



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	172,614	10.2	△783	—	10	△99.6	△2,487	—
2022年3月期第1四半期	156,623	70.4	1,654	—	2,554	—	1,184	—

(注) 包括利益 2023年3月期 第1四半期 16,215百万円 (257.5%) 2022年3月期 第1四半期 4,535百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.69	—
2022年3月期第1四半期	2.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	895,843	232,544	23.8
2022年3月期	855,483	216,425	23.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 212,862百万円 2022年3月期 197,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	350,000	14.5	1,000	△37.8	1,000	△41.2	△3,500	—	△6.59
通期	720,000	12.1	23,000	234.3	20,000	193.5	10,000	36.2	18.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日（2022年8月2日）公表した「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	532,463,527株	2022年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,583,544株	2022年3月期	1,599,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	530,867,753株	2022年3月期1Q	531,163,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 説明資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、段階的に経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済については、個人消費や設備投資等は持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格の上昇や為替変動、半導体不足の影響等から、一部に弱さがみられました。海外においては、米国経済をはじめ、欧州経済、アジア他のその他新興国経済で持ち直しの動きがみられましたが、中国の都市封鎖に伴う経済活動の抑制をはじめ、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等から、厳しい状況が続きました。また、ウクライナ情勢の長期化など世界経済の不透明感が増加しました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革(Transformation)を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にシなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、172,614百万円(前年同期比10.2%増)となりました。損益につきましては、規模等の影響などに加え、鋼材価格の上昇や固定費の増加などに対する売価転嫁を行ったものの、現時点では費用増が先行して発生し、営業損失は783百万円(前年同期は1,654百万円の営業利益)、経常利益は10百万円(前年同期比99.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,487百万円(前年同期は1,184百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は86,634百万円(前年同期比8.3%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、規模等や為替の影響などにより、5,666百万円のセグメント利益(前年同期比274.7%増)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は54,776百万円(前年同期比29.8%増)となりました。セグメント損益は規模等の影響などはありましたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などにより、3,277百万円のセグメント損失(前年同期は1,238百万円のセグメント損失)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは航空機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、ウクライナ情勢の影響等はありませんでしたが、売上高は39,975百万円(前年同期比6.6%増)となりました。セグメント損益は規模等の影響などはありましたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などにより、1,483百万円のセグメント損失(前年同期は304百万円のセグメント損失)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。この結果、地域別には中国で都市封鎖に伴う影響などにより販売の減少はありませんでしたが、その他の地域では販売が増加し、売上高は34,879百万円(前年同期比1.9%増)となりました。セグメント損益は中国の都市封鎖に伴う影響などにより、2,100百万円のセグメント利益(前年同期比46.7%減)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は32,341百万円(前年同期比19.9%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇などはありましたが、規模等の影響などにより4,617百万円の営業利益(前年同期比35.2%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや航空機向けの増加などにより、売上高は34,120百万円(前年同期比11.1%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、規模等の影響などにより1,237百万円の営業利益(前年同期比166.0%増)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は106,152百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業損益は為替の影響などに加え、鋼材価格の上昇や固定費の増加などに対する売価転嫁を行ったものの、現時点では費用増が先

行して発生し、6,638百万円の営業損失（前年同期は2,226百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前連結会計年度末に比べ31,576百万円（6.2%）増加し、543,607百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加9,783百万円、商品及び製品の増加9,448百万円、仕掛品の増加8,041百万円、現金及び預金の増加4,213百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ8,784百万円（2.6%）増加し、352,235百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加4,449百万円、機械装置及び運搬具の増加4,112百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ40,360百万円（4.7%）増加し、895,843百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ54,688百万円（17.0%）増加し、375,893百万円となりました。これは主に短期借入金の増加41,905百万円、支払手形及び買掛金の増加5,091百万円、電子記録債務の増加4,524百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ30,448百万円（9.6%）減少し、287,405百万円となりました。これは主に長期借入金の減少31,231百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24,240百万円（3.8%）増加し、663,298百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16,119百万円（7.4%）増加し、232,544百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加17,622百万円、利益剰余金の減少2,487百万円によります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は8,108百万円（前年同期比4,490百万円、35.6%の減少）となりました。主な内訳は減価償却費10,344百万円、仕入債務の増加額7,113百万円、売上債権の減少額4,684百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額14,859百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は4,766百万円（前年同期比792百万円、19.9%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出5,074百万円、無形固定資産の取得による支出1,332百万円に対して、定期預金の払戻による収入2,042百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は106百万円（前年同期比15,356百万円、99.3%の減少）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出1,810百万円、リース債務の返済による支出591百万円に対して、短期借入金の増加額2,369百万円であります。

これらの増減に換算差額1,367百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は126,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,603百万円（3.8%）の増加となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,644	132,857
受取手形及び売掛金	125,507	128,407
電子記録債権	6,491	5,891
商品及び製品	105,514	114,962
仕掛品	55,939	63,980
原材料及び貯蔵品	53,389	63,172
短期貸付金	57	48
その他	37,533	35,373
貸倒引当金	△1,045	△1,086
流動資産合計	512,031	543,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,955	92,404
機械装置及び運搬具(純額)	122,607	126,719
その他(純額)	55,234	57,102
有形固定資産合計	265,797	276,226
無形固定資産		
のれん	1,983	1,929
その他	42,046	41,649
無形固定資産合計	44,029	43,578
投資その他の資産		
投資有価証券	24,679	24,589
繰延税金資産	3,495	1,822
退職給付に係る資産	1,555	1,997
その他	4,094	4,229
貸倒引当金	△200	△208
投資その他の資産合計	33,624	32,430
固定資産合計	343,451	352,235
資産合計	855,483	895,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	66,124
電子記録債務	60,881	65,405
短期借入金	134,229	176,134
未払法人税等	4,544	3,642
役員賞与引当金	29	32
その他	60,486	64,554
流動負債合計	321,205	375,893
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	179,802	148,571
製品補償引当金	408	489
退職給付に係る負債	36,852	37,311
その他	20,790	21,032
固定負債合計	317,853	287,405
負債合計	639,058	663,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	57,640
自己株式	△866	△861
株主資本合計	181,578	179,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	996
為替換算調整勘定	16,025	33,647
退職給付に係る調整累計額	△797	△877
その他の包括利益累計額合計	16,272	33,766
非支配株主持分	18,574	19,681
純資産合計	216,425	232,544
負債純資産合計	855,483	895,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	156,623	172,614
売上原価	130,119	146,345
売上総利益	26,504	26,269
販売費及び一般管理費	24,849	27,053
営業利益又は営業損失(△)	1,654	△783
営業外収益		
受取利息	213	257
受取配当金	355	201
持分法による投資利益	207	477
デリバティブ評価益	560	—
為替差益	95	2,282
その他	992	665
営業外収益合計	2,424	3,884
営業外費用		
支払利息	1,090	1,169
デリバティブ評価損	—	1,475
その他	434	444
営業外費用合計	1,525	3,089
経常利益	2,554	10
税金等調整前四半期純利益	2,554	10
法人税等	977	2,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,577	△2,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,184	△2,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,577	△2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	△48
為替換算調整勘定	2,246	19,319
退職給付に係る調整額	263	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	728	△754
その他の包括利益合計	2,958	18,436
四半期包括利益	4,535	16,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,926	15,006
非支配株主に係る四半期包括利益	608	1,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,554	10
減価償却費	9,040	10,344
のれん償却額	—	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	3
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△676	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	871	277
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△442
受取利息及び受取配当金	△568	△458
支払利息	1,090	1,169
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	252	△1,473
デリバティブ評価損益 (△は益)	△560	1,475
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△477
売上債権の増減額 (△は増加)	5,393	4,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,433	△14,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,050	7,113
その他	5,598	2,769
小計	13,404	10,256
利息及び配当金の受取額	892	1,270
利息の支払額	△768	△820
独占禁止法関連支払額	△192	—
法人税等の支払額	△738	△2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,598	8,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,244
定期預金の払戻による収入	—	2,042
有形固定資産の取得による支出	△3,848	△5,074
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16	12
その他	286	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,974	△4,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,044	2,369
長期借入れによる収入	6,966	21
長期借入金の返済による支出	△20,888	△1,810
リース債務の返済による支出	△495	△591
その他	0	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,462	△106
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	1,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,500	4,603
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,748	126,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	707 百万円	901 百万円

(訴訟等)

(1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より損害賠償額6,670万ユーロ (暫定額) を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ (暫定額) に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ (暫定額) に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

(2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,951	41,989	36,335	32,347	156,623	—	156,623
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,055	227	1,160	1,886	37,330	(37,330)	—
計	80,006	42,216	37,496	34,234	193,954	(37,330)	156,623
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	1,512	△1,238	△304	3,941	3,910	(2,256)	1,654

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、2021年6月28日付で、当社の持分法適用関連会社であった平鍛造株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては、1,667百万円であります。なお、当該額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算定された金額であり、第2四半期連結会計期間において、当該配分の確定によりのれんを修正しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,104	54,437	38,574	33,497	172,614	—	172,614
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,530	338	1,401	1,381	43,651	(43,651)	—
計	86,634	54,776	39,975	34,879	216,266	(43,651)	172,614
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	5,666	△3,277	△1,483	2,100	3,005	(3,789)	△783

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		2022年3月期					2023年3月期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	156,623	149,172	162,329	173,897	642,023	172,614	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	1,654	△46	934	4,337	6,880	△783	
		1.1%	△0.0%	0.6%	2.5%	1.1%	△0.5%	
	経常利益	2,554	△852	76	5,036	6,815	10	
	1.6%	△0.6%	0.0%	2.9%	1.1%	0.0%		
特別損益	—	△98	972	9,930	10,804	—		
	—	△0.1%	0.6%	5.7%	1.7%	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,184	△2,232	△459	8,849	7,341	△2,487		
	0.8%	△1.5%	△0.3%	5.1%	1.1%	△1.4%		
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	44,492	41,876	47,072	47,314	180,756	44,327	
		28.4%	28.1%	29.0%	27.2%	28.2%	25.7%	
	米州	42,707	42,595	44,895	51,016	181,214	55,352	
		27.3%	28.6%	27.7%	29.3%	28.2%	32.1%	
	欧州	33,305	28,790	29,608	35,351	127,056	36,087	
	21.3%	19.3%	18.2%	20.3%	19.8%	20.9%		
アジア他	36,118	35,909	40,753	40,214	152,996	36,846		
	23.1%	24.1%	25.1%	23.1%	23.8%	21.3%		
合計	156,623	149,172	162,329	173,897	642,023	172,614		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	80,006	75,524	84,263	81,320	321,115	86,634
		営業利益	1,512	512	3,544	2,051	7,621	5,666
		営業利益率	1.9%	0.7%	4.2%	2.5%	2.4%	6.5%
	米州	売上高	42,216	42,015	44,122	50,289	178,643	54,776
		営業利益	△1,238	△2,795	△2,867	△525	△7,427	△3,277
		営業利益率	△2.9%	△6.7%	△6.5%	△1.0%	△4.2%	△6.0%
	欧州	売上高	37,496	33,011	33,448	39,490	143,447	39,975
		営業利益	△304	△886	△2,528	△545	△4,265	△1,483
		営業利益率	△0.8%	△2.7%	△7.6%	△1.4%	△3.0%	△3.7%
	アジア他	売上高	34,234	34,485	39,775	38,814	147,310	34,879
		営業利益	3,941	3,046	3,581	3,521	14,090	2,100
		営業利益率	11.5%	8.8%	9.0%	9.1%	9.6%	6.0%
	消去	売上高	△37,330	△35,864	△39,279	△36,018	△148,493	△43,651
		営業利益	△2,256	77	△795	△164	△3,139	△3,789
合計	売上高	156,623	149,172	162,329	173,897	642,023	172,614	
	営業利益	1,654	△46	934	4,337	6,880	△783	
	営業利益率	1.1%	△0.0%	0.6%	2.5%	1.1%	△0.5%	

(単位：百万円)

			2022年3月期					2023年3月期
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	26,981	27,107	27,980	30,126	112,196	32,341
		営業利益	3,415	3,453	3,675	4,123	14,668	4,617
		営業利益率	12.7%	12.7%	13.1%	13.7%	13.1%	14.3%
	産業機械	売上高	30,701	30,388	31,290	33,723	126,104	34,120
		営業利益	465	919	1,323	1,365	4,074	1,237
		営業利益率	1.5%	3.0%	4.2%	4.1%	3.2%	3.6%
	自動車	売上高	98,941	91,675	103,058	110,047	403,722	106,152
		営業利益	△2,226	△4,419	△4,064	△1,152	△11,862	△6,638
		営業利益率	△2.3%	△4.8%	△3.9%	△1.0%	△2.9%	△6.3%
	合計	売上高	156,623	149,172	162,329	173,897	642,023	172,614
		営業利益	1,654	△46	934	4,337	6,880	△783
		営業利益率	1.1%	△0.0%	0.6%	2.5%	1.1%	△0.5%
設備投資・償却費	設備投資		4,105	3,993	4,194	7,516	19,809	5,126
	減価償却費	国内	3,456	3,608	3,569	4,064	14,698	4,090
		海外	5,584	5,810	5,872	5,933	23,200	6,254
	合計		9,040	9,418	9,442	9,997	37,898	10,344
研究開発費			4,502	4,149	4,426	4,365	17,444	4,538
研究開発費／売上高比率			2.9%	2.8%	2.7%	2.5%	2.7%	2.6%
棚卸資産			191,351	201,507	207,123	214,843	214,843	242,114
棚卸資産回転率			3.3回	3.0回	3.1回	3.2回	3.0回	2.9回
有利子負債	借入金		328,714	322,418	318,513	314,031	314,031	324,705
	社債		80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	合計		408,714	402,418	398,513	394,031	394,031	404,705
主要経営指標	総資産経常利益率		1.2%	△0.4%	0.0%	2.4%	0.8%	0.0%
	総資産当期純利益率		0.6%	△1.1%	△0.2%	4.2%	0.9%	△1.1%
	自己資本当期純利益率		2.7%	△5.2%	△1.1%	18.8%	4.0%	△4.8%
	自己資本比率		20.8%	20.8%	21.5%	23.1%	23.1%	23.8%
	1株当たり純資産		328.44円	323.90円	335.61円	372.70円	372.70円	400.96円
	1株当たり当期純利益		2.23円	△4.21円	△0.87円	16.67円	13.83円	△4.69円
人員	国内(人)		8,837	8,737	8,694	8,579	8,579	8,656
	海外(人)		14,485	14,502	14,494	14,804	14,804	14,834
	合計(人)		23,322	23,239	23,188	23,383	23,383	23,490
為替レート	平均	ドル(円)	109.44	110.08	113.67	116.17	112.34	129.59
		ユーロ(円)	131.89	129.79	130.04	130.41	130.53	138.08
	期末	ドル(円)	110.58	111.97	115.10	121.89	121.89	136.57
		ユーロ(円)	131.55	129.85	130.35	136.01	136.01	142.59